

平成30年度 「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」進行管理表

<構成>

1	指標の変更箇所	1
2	基本目標の状況	2
3	各施策の状況変化		
	【基本目標①】安定した雇用を創出する		
	施策①	地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出 3、4
	施策②	職業として選択できる魅力ある農水産業の実現 5、6
	施策③	就労支援及び就労環境の充実 7
	【基本目標②】伊勢への新しいひとの流れをつくる		
	施策①	観光誘客の推進 8
	施策②	移住の推進 9
	施策③	高等教育機関との連携及び若者の定着促進 10
	【基本目標③】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策①	結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援 11
	施策②	教育の充実 12
	施策③	ワーク・ライフ・バランスの実現 13
	【基本目標④】暮らしやすい生活圏をつくる		
	施策①	コンパクトなまちづくり 14
	施策②	居住環境の向上 15
	施策③	地域内コミュニティの活動促進 16
	施策④	健康づくり・介護予防の促進 17
	施策⑤	広域連携の推進 18
4	具体的施策 現状値の推移	19～21

1 指標等の変更箇所

(1) 今回の進行管理時点において変更した箇所

ページ番号	指標名	内容		理由	
3	技術開発支援事業関連の補助金獲得支援事業者数	目標値	変更前 16社 変更後 50社	国において生産性向上特別措置法が施行され、先端設備等の導入が活発化しているため	
		目標値	変更前 15社 変更後 22社		
15	空家バンクの成約件数（累計）	指標	変更前 空家等対策計画の策定 変更後 空家バンクの成約件数（累計）	空家等対策計画に定めた基本方針の一つである「活用・流通の促進」において、空家対策の推進を図るため	
			目標値		変更前 H28年度に策定完了 変更後 10件（H31年度末）
		目標値			変更前 12団体 変更後 16団体
			目標値		変更前 12団体 変更後 16団体

(2) 次年度進行管理に向けて変更する箇所

ページ番号	指標名	内容		理由	
2	神宮参拝者数	目標値	変更前 8,000,000人（H29年） 変更後 8,900,000人（H31年）	新たな「伊勢市観光振興基本計画」の目標値に基づく数値とするもの	
		目標値	変更前 30団体（H29年度末） 変更後 27団体（H31年度末）		
5	多面的機能支払交付金活動組織数	目標値	変更前 136人（H29年度末） 変更後 126人（H31年度末）	第2次伊勢市農村振興基本計画に基づく数値とするもの	
		目標値	変更前 14人（H29年度末） 変更後 8人（H31年度末）		
6	漁港の機能保全工事実施施設数	指標	変更前 青年就農給付金受給者数 変更後 認定新規就農者数（累計者数）	第2次伊勢市農村振興基本計画に基づく指標とするもの	
			目標値		変更前 4計画（H29年度末） 変更後 18施設（H31年度末）
		目標値			変更前 160,000人/年（H29年） 変更後 160,000人/年（H31年）
			目標値		変更前 32,000人/年（H29年） 変更後 32,000人/年（H31年）

2 基本目標の状況

基本目標①	安定した雇用を創出する										具体的施策		
	指標名	市内製造業従業者数（4人以上事業所）									項目数	達成度の割合	
	策定時 値	平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		平成30年度 進行管理時点 値		目標値			10	A	10%
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			B
	8,725人	H26年12月末	8,725人	H26年12月末	8,982人	H28年6月1日	8,751人	H29年6月1日	8,800人	H31年12月末		C	60%

基本目標②	伊勢への新しいひとの流れをつくる										具体的施策			
	指標名(A)	神宮参拝者数									項目数	達成度の割合		
	策定時 値	平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		平成30年度 進行管理時点 値		目標値			6	A	-	
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			B	50%
	10,865,160人	H26年	8,382,278人	H27年	8,739,211人	H28年	8,798,351人	H29年	8,000,000人	H29年		C	50%	
	指標名(B)	社会増減数												
	策定時 値	平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		平成30年度 進行管理時点 値		目標値						
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年				
	259人減少/年	H22～26年平均	282人減少/年	H23～27年平均	339人減少/年	H24～28年平均	345人減少/年	H25～29年平均	200人減少/年	H27～31年平均				

基本目標③	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる										具体的施策		
	指標名(A)	『子育てしやすいまちだ』と思う人の割合									項目数	達成度の割合	
	策定時 値	平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		平成30年度 進行管理時点 値		目標値			7 (実績未 定を除く)	A	-
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			B
	61.3%	H25年度	62.6%	H26年度	63.1%	H29年度	61.3%	H30年度	70.0%	H31年度		C	29%
	指標名(B)	合計特殊出生率											
	策定時 値	平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		平成30年度 進行管理時点 値		目標値					
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			
	1.48	H25年	1.45	H26年	1.51	H27年	1.34	H28年	1.6	H32年			

基本目標④	暮らしやすい生活圏をつくる										具体的施策		
	指標名	『暮らしやすいまちだ』と思う人の割合									項目数	達成度の割合	
	策定時 値	平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		平成30年度 進行管理時点 値		目標値			10	A	20%
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			B
	68.5%	H27年度	72.2%	H28年度	73.1%	H29年度	73.0%	H30年度	75.0%	H31年度		C	50%

目標達成度:「A:既に目標値達成」、「B:目標値達成が可能」、「C:目標値未達成又は達成が困難」

3 各施策の状況変化

【基本目標①】	基本的方向	施策① 地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出
----------------	--------------	-----------------------------------

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 創業支援	新規創業者数(第二創業者を含む。)	39人 【10人】	H23～26年度 【年平均】	130人 【44人】	H27～29年度 【年平均】	160人 (H27～30年度)	B:目標値達成が可能 目標通りに新規創業される方がいることから、目標は達成される見込みである。	商工労政課
イ ものづくり産業の活性化	技術開発支援事業関連の補助金獲得支援事業者数	9社 【3社】	H23～26年度 【年平均】	36社 【12社】	H27～29年度 【年平均】	50社 (H27～30年度)	B:目標値達成が可能 補助金に関するセミナーや個別説明会を開催し、補助金獲得に向けた事業に注力していることから、目標を達成する見込みである。	商工労政課
ウ 伝統工芸の振興	各講座・教室の参加人数	3,368人 【842人】	H23～26年度 【年平均】	2,594人 【770人】	H27～29年度 【年平均】	4,300人 (H27～30年度)	C:目標値達成が困難 計画策定時に比べ、参加人数は減少傾向にあり、達成は困難な状況である。	商工労政課

主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要			
	創業支援事業	14,031	24,476	創業時の負担を軽減し、創業を促進するため、創業に係る経費の助成や融資に係る利子補給など、創業者に対する支援を行う。			
	ものづくり推進事業	3,304	3,283	補助事業により、新たな製品を創り出せる優れた技術を持つ中小企業当の育成及び伝統工芸品産業の振興を図る。			
	産業支援センター管理運営費	46,090	47,301	センターの施設の管理運営と、支援員による企業支援、起業家育成、伝統工芸の振興などの事業を指定管理者に委託して行う。			

エ 企業誘致の推進	奨励措置指定事業者数	11社	H23～26年度	21社	H23～29年度	22社 (H30年度末)	B:目標値達成が可能 市内企業による設備投資が順調に行われており、目標を達成できる見込みである。	商工労政課
------------------	------------	-----	----------	-----	----------	-----------------	---	-------

主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要			
	企業立地推進事業	555	4,066	関係機関等と連携し、市外からの企業誘致並びに市内既存企業の事業高度化及び市外流出抑制のため、企業訪問等を行う。			
	工場等誘致奨励事業	69,063	91,084	市内への新たな設備投資に対して、用地取得奨励金、設備投資奨励金、雇用奨励金を交付する。			

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)		策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属	
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		目標値		達成度に対する説明
										C: 目標値達成が困難
オ 市内中小企業・小規模事業者への支援	市民アンケートの伊勢市の商業について「活気があると感じている」「どちらかといえば感じている」との回答割合		22.6%	H26年度	25.1%	H29年度	36% (H31年度)	今後、伊勢市において、駅前再開発やとわか国体の実施など消費活動の活性化が見込まれるが、平成31年10月に消費税増税が予定されており消費低迷が予測されるため、目標の達成は困難な見通しである。	商工労政課	
主な取組内容	事業名		H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要					
	住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金		17,726	18,000	市内に本社を有する建設業者がリフォーム及び増改築を行う場合にその工事費の一部を補助することで、市民の改修意識の高揚と市内住宅産業の活性化を図る。					
	プレミアム付き地域商品券発行支援事業		51,782	-	プレミアム付き地域商品券の発行を支援					
	経営力向上支援事業		6,790	29,781	中小企業等が受けた融資に係る利子補給や中小企業等の経営向上に向けた取組への補助金交付により、中小企業等の持続的発展を促す。					

今後の取組の方向性	<p>ものづくり産業における人材不足感が高まる中、市内高校生や県内大学生への市内企業の視察や出前説明会の実施、伝統工芸の振興に寄与する事業を行う団体への支援、創業や事業所の市内移転を行うものに支援を行うことで、市内事業所への就職や新規創業者の増加及びそれに伴う雇用の創出、移住・定住の促進を図る。</p> <p>また、市内の製造業については、市内企業の市外への流出を防ぎ、市内企業の事業高度化を進めながら、併せて市外からの新規立地について注力し雇用の創出、税収の増加、地域産業の振興等、地域の活性化を図るとともに、地域の実情に即した奨励制度へ見直しを検討する。</p> <p>中小企業への支援としては、国内外の経済情勢を把握し、安定的な経営ができるよう状況に応じた支援施策を行っていく。</p>
------------------	---

【基本目標①】	基本的方向	施策② 職業として選択できる魅力ある農水産業の実現
----------------	--------------	----------------------------------

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度		担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明		
			ア 農業生産基盤の整備	多面的機能支払交付金活動組織数	24団体	H26年度末		27団体	H29年度末	
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要						
	農道整備事業	23,287	47,450	農耕車や一般車両の安全な運行を図る為に舗装等の農道を整備する。						
	農業用排水路整備事業	16,312	34,600	流下能力を回復し、湛水を防ぐため農業用排水路を整備する。						
	獣害防止事業	8,621	10,183	有害獣による作物被害の軽減を図るため猟友会に捕獲を委託し、また、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会事業の経費の一部を負担する。						

イ 農業生産システムの確立	認定農業者数	128人	H26年度末	120人	H29年度末	136人 (H29年度末)	C:目標値未達成 新規認定農業者もいるものの、高齢化により農業を離れる者や、死亡により認定を外れる者もいるため、大幅な増加が見込めない。		農林水産課	
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要						
	農業近代化資金等利子補給補助金	416	949	経営感覚に優れた農家が、効率的かつ安定的に農業経営を図るために借り入れた農業近代化資金等への利子補給補助金						
	経営所得安定対策推進事業	5,685	6,776	農業者に対する経営所得安定対策を円滑に推進するため、現場確認等の業務を行う農業再生協議会へ補助金を交付する。						
	遊休農地活用事業	735	1,500	地域農業の担い手が、遊休農地を解消し活用するために行う草刈や耕起などに対して補助金を交付する。						

ウ 担い手育成・生産の安定	青年就農給付金受給者数	9人	H26年度末	13人	H29年度末	14人 (H29年度末)	C:目標値未達成 担い手育成のための取組を進めたが、目標値には1名少なく未達成となった。		農林水産課	
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要						
	新規就農者総合支援事業	15,000	15,940	新規就農者の増加及び就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期の青年就農者に対し、農業次世代人材投資資金を交付する。						
	農産物ブランド化推進事業	1,221	3,428	市が振興を進めている農作物(6品目)について、ブランド化を推進しようとする取組に対して補助金を交付する。						
	6次産業化推進事業	531	2,080	6次産業化に取り組む農業者等に対し、市内産の農産物を使用した新たな加工品の開発や販売に係る経費に対して補助金を交付する。						

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度の説明	
エ 水産業の振興	漁港の機能保全計画策定数		2計画	H26年度末	4計画	H29年度末	4計画 (H29年度末)	計画作成済	農林水産課
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要					
	種苗放流事業補助金	1,281	3,780	伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施するアサリ、クルマエビ、アユ等の種苗放流事業に対して支援し資源の増大・確保と漁家経営の安定を図る。					
	水産振興事業	1,606	182	漁業者、関係機関と先進地視察を行い、水産業の振興に繋げる。また、地元水産物のPR活動を行い認知度向上と販路拡大を図る。					
	水産教室実施事業	67	260	魚食普及と地元水産物のPR、新規就業者の確保を図るため料理教室及び水産教室を開催する。					

今後の取組の方向性	<p>農業については、新規就農者獲得や伊勢のいちご産地強化事業などの担い手育成に取り組み、担い手の減少に歯止めをかけるとともに、他の産地との競争に打ち勝つための独自性を持たせる農産物ブランド化を推進していく。また、農作業の効率向上、安全確保、農産物の品質向上による農業競争力を強化するため、未改良の農業用道路及び老朽化が進む施設に対する計画的な整備を図る。</p> <p>水産業については、減少が進んでいる水産資源の回復に向け、種苗放流や干潟保全を進めていく。また、地元水産物の消費拡大を図るため、PR活動を推進するとともに、漁業関係組織と連携し、地元水産業の魅力の情報発信や漁業体験を通じて、就業者確保に取り組む。</p>
------------------	--

【基本目標①】	基本的方向	施策③ 就労支援及び就労環境の充実
----------------	--------------	--------------------------

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
			ア 就労支援の推進	支援策を受けて就職した人数		269人 【68人】		H23～26年度 【年平均】	
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要					
	若年求職者等支援事業	4,510	4,621	若年求職者・無業者に対し、それぞれの個別ケースに合わせた支援を実施し、就職につなげる。					
	就労支援事業	835	2,269	就職に向けたセミナーを開催するほか、就職等に有利な資格の取得に要する経費の一部を助成する。					

今後の取組の方向性	少子高齢化が進む中、労働力人口の確保は社会的な課題となっており、若者、女性、障がい者の雇用・就労促進に向け、啓発事業や資格取得補助金の交付といった取組を進めるとともに、勤労者福祉に対する支援を行う。
------------------	---

【基本目標②】 **基本的方向** **施策① 観光誘客の推進**

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)		策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度		担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明		
ア ターゲット別PRの推進	外国人神宮参拝者数		66,707人/年	H26年	104,481人/年	H29年	160,000人/年 (H29年)	C:目標値未達成 伊勢志摩サミットが開催されたH28年と比べて、4.97%減少となった。訪日外国人数の伸び率は19.3%と好調だが、ゴールデンルート外にある本市への来訪増には繋がらず、目標値の達成には至らなかった。		観光誘客課 観光振興課
主な取組内容	事業名		H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要					
	観光情報発信事業		73,161	79,999	首都圏・重要遠隔地等での観光PRや鉄道事業者等とのタイアップ、商品造成、デジタルサイネージ・ホームページ・観光パンフレット等による情報発信を行う。					
	外国人観光客誘致推進事業		25,797	65,030	外務省のジャパンハウス事業と協働し伊勢単独での欧米圏情報発信を行う。また、デジタルマーケティング、欧米系外国人短期留学生の招聘、広域連携でのアジア圏誘客、多言語パンフレット作成などを実施					
	スポーツ・MICE誘致推進事業		21,397	23,600	伊勢フットボールヴィレッジ等のスポーツ施設や補助金制度を活用し、大会・合宿、イベント等を誘致する。 H29年度の事業名はスポーツ誘客推進事業					

イ 受入基盤・環境の整備	車いす利用神宮参拝者数		23,334人/年	H26年	18,285人/年	H29年	32,000人/年 (H29年)	C:目標値未達成 前年比3.12%増加したが、目標値の達成には至らなかった。		観光振興課
主な取組内容	事業名		H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要					
	おもてなし推進事業		1,981	4,657	伊勢まちづくり(株)のDMO事業と連携し、複数の店舗で取り扱える土産物等を開発する。(公社)伊勢市観光協会と協働でレンタサイクル乗り捨て実証実験を行う。観光事業者等向けおもてなし研修を行う。公募により集った市内小学校5・6年生の子ども達を「伊勢っ子」と名付け、次世代育成事業を行う。					
	バリアフリー観光向上事業		1,490	1,478	バリアフリー観点での情報発信、受入れ能力向上を図り、新たな顧客を開拓し来訪者数の増加に繋げる。					
	外国人観光客受入強化事業		15,804	12,755	英語対応可能な職員を配置するなどし、観光案内所の外国人受入環境を向上させるとともに外国人観光客の実態調査、多言語パンフレットの情報更新、増刷を行う。					

ウ 大規模集客イベントの誘致・開催	計画期間内におけるイベント等への来場者数		57万人	H26年	126万人	H29年	136万人 (H29年)	C:目標値未達成 大規模イベントを開催し集客を見込んだが、目標数値を達成するまでに至らなかった。		商工労政課
主な取組内容	事業名		H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要					
	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業		30,007	-	全国菓子大博覧会の開催支援、交通対策への支援					

今後の取組の方向性

国は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れたインバウンド誘客・受入を推進し、訪日外国人観光客数は増加し続けており、地方では地方創生の名の下、観光による地域活性の取組が加熱し、地域間の競争が激化してきている。
 このような状況において伊勢を選び訪れていただくため、ターゲットを定めた情報発信を行い、特に外国人に対しては、神宮を核としたPRを継続しつつも、二千年以上続くと言われる神宮の歴史や自然、建築などを切り口とした情報発信を行っていく。
 また、様々な観光客の方が伊勢を訪れ、満足を感じていただき、消費額を向上させていくため、新たな観光資源の創出や磨き上げ、バリアフリーや案内サインの充実をはじめとする受入環境整備やおもてなしの体制を整えると同時に、2021年のとこわか国体などの好機を活かすための観光施策を行っていく。

【基本目標②】	基本的方向	施策② 移住の推進
----------------	--------------	------------------

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
								B:目標値達成が可能	
ア シティプロモーションの推進	「地域ブランド調査」における「魅力度」順位		24位	平成27年度	14位	平成30年度	15位 (H31年度)	B:目標値達成が可能 全庁的にシティプロモーションを推進し、市内外への情報発信を増やし市の認知度、魅力度を高めていく。	企画調整課
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要					
	シティプロモーション推進事業	3,454	4,377	市の地域資源・魅力について、市内及び国内外での認知度向上を図るため、各種メディアでPRを行う。					

イ 移住者への支援	移住者の空家改修助成制度活用件数	—	—	4件	H30年9月末	10件 (H31年12月末)	B:目標値達成が可能 H30.9月末現在では4件であるが、H30.6月に創設した市外移住者を対象とした新設改修補助金の活用についても併せて周知に努め、目標を達成できるよう努力していきたい。	建築住宅課
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要				
	空家等対策事業	2,000	9,670	県外・市外からの移住者に対し、空家改修助成金制度の周知を図るとともに、支援を行う。				
	シティプロモーション推進事業(再掲)	99	360	移住希望者向け体験プログラムの実施				

今後の取組の方向性	<p>移住者への情報発信を引き続き行うこととする。具体的には、移住希望者向け体験プログラム及び移住PRパンフレットの内容を充実させるとともに、市ホームページを活用し、本市の魅力や生活情報の更なる発信に取り組む。</p> <p>また、移住者の空家改修助成制度については、作成した啓発用チラシを各種関係団体に送付したほか、県外の移住相談センターや移住相談会にて配布を行い、制度のさらなる周知に努めており、今後も継続して移住者への支援を行っていく。</p>
------------------	---

【基本目標②】 **基本的方向** **施策③ 高等教育機関との連携及び若者の定着促進**

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
		ア 皇學館大学及び三重大学との連携強化 皇學館大学からの伊勢志摩圏域内の企業、自治体等への就職者数		60名/年	H26年度		79名/年	
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要				
	皇學館大学地域拠点連携整備事業	788	840	産学官が連携して、大学生の中心市街地及び商店街の賑わい等を創出する活動に対して支援し、地域の活性化を図る。				
	地(知)の拠点整備事業の協力支援	-	-	文部科学省の採択を受けて皇學館大学が実施する「地(知)の拠点整備事業」に係る伊勢志摩定住自立圏構成市町と同大学との官学連携による教育プログラムの開発及び運営支援				

今後の取組の方向性 次年度以降も包括連携協定に基づき三重大学が備える医療、工業、農水産業等の専門分野での連携を促進し、産業振興等を図るとともに、皇學館大学の教育プログラムの連携深化を図り、地域資源の磨き上げ及びまちの活性化を促進し、地域に有為な人材の育成に寄与する。また、両大学の学生のインターンシップを積極的に受け入れ、定住促進につなげる。

【基本目標③】 **基本的方向** **施策① 結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援**

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 出会い・結婚への支援	来所又は電話等によるセンター利用件数		-	-	2,804件/年	H29年10月～ H30年9月	3,000件/年 (H30年10月～ H31年9月)	B:目標値達成が可能 利用者は、結婚を望む本人やその親族だけでなく、イベント主催者や子育て世代など多様であるため、今後もセンターの事業展開を複合的に行うことにより目標達成は可能である。	市民交流課
主な取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要					
	出会い・結婚支援事業	13,918	12,638	結婚に関する相談、出会いの場の情報提供のほか、企業ネットワークを通じた従業員の結婚支援を働きかける。					

イ 親と子の健康支援	妊婦健康診査受診率		95.1%	H25年度	98.9%	H29年度	100% (H30年度)	B:目標値達成が可能 転出や医療適応で受診券を使わないケースがあるが、母子手帳交付時に全妊婦に受診券を渡し、受診勧奨しているため	健康課
主な取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要					
	妊婦・乳児健康診査事業	99,210	107,893	妊婦健康診査及び乳児健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、早期対応により、各期に応じた母子の健康づくりを支援する。					
	妊娠出産支援事業	12,388	13,786	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健コーディネーターや助産師による相談支援や各種教室、産後ケア事業等を行う。H29年度は妊娠出産包括支援事業					
	不妊不育治療費助成事業	13,760	15,004	不妊不育治療を行っている夫婦に対し医療費の一部を助成する。					

ウ 保育体制の整備	11時間を超える延長保育、休日保育、一時保育を実施する保育所及び認定こども園の割合		34.4%	H27年度	33.3%	H30年度	43.3% (H31年度)	C:目標値達成が困難 御園地域において一時保育は31年度11月開始、延長保育、休日保育は32年度4月を目途に実施を計画しているため。	こども課
主な取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要					
	病児・病後児保育事業	16,271	17,415	病気のために集団保育が困難で、家庭でも保育することができない児童を一時的に預かり、就業と子育ての両立を支援する。					
	市立保育所特別保育事業	12,934	35,159	就労と育児の両立支援を総合的に推進するために、市立保育所において延長・休日・一時保育、地域の子育て支援を実施する。H29年度までは一時保育事業					
	放課後児童対策事業	313,801	357,512	昼間、保護者のいない家庭の小学生に、授業の終了後に児童厚生施設等で適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全育成を図る。					

今後の取組の方向性 平成27年度に開設した「いせ出会い支援センター」を活用し、出会い・結婚に関する情報発信、相談受付等を継続して行う。また、本市のみならず伊勢志摩定住自立圏の構成市町と連携しながら、取組の強化を図る。
母子の健全育成では、核家族化や少子化等に伴い妊産婦や子育て家庭の孤立化が進んでいることから、妊娠中から相談や支援が切れ目なく受けられる体制の充実を図る。保育ニーズへの対応については、保育士確保に努めるとともに、小規模保育や事業所内保育等も含め、多様な形態での保育の受け皿を確保するとともに、一時保育などの多様な保育ニーズに対応できる体制を整備し、放課後児童クラブについては、学校周辺の公共施設の活用や統合後の小学校周辺への設置場所の確保等で増え続けるニーズに対応する。

【基本目標③】	基本的方向	施策② 教育の充実
----------------	--------------	------------------

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
		ア 確かな学力の育成	小学校・中学校における授業内容がわかると思う子どもたちの割合	小学校91.4% 中学校90.7%	H26年度		未定	
主な取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要				
	学力向上推進事業	12,662	13,384	児童生徒の学力を向上させるために、学力検査を全小中学校で実施する。また、研究指定校4校で教育課程について研究を進める。				
	学校図書館充実経費	17,406	17,705	児童・生徒が意欲的に読書活動に取り組めるようにするため、児童・生徒の多様な興味・関心に応えるよう学校図書館の充実を図る。				
	要保護及び準要保護児童生徒援助事業	89,181	89,090	経済的理由によって就学困難な児童・生徒について、学用品費等を給与するなど必要な援助を行い、義務教育を円滑に実施する。				

イ 豊かな心・健やかな体の育成	人の役に立つ人間になりたいと思う子どもたちの割合	小学校92.8% 中学校94.0%	H26年度	小学校95.9% 中学校97.1%	H30年度	小学校95% 中学校98% (H31年度)	B:目標値達成が可能 各事業を通して、子どもたちの体験活動を充実させることで自己有用感を一層育くんでいけると考える。	学校教育課
主な取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要				
	非核・平和推進事業	987	1,556	広島平和記念式典に伊勢市立全中学校から各2名を派遣し、中学生だけではなく、広く市民に核兵器の廃絶と平和の尊さを訴える。				
	子どもたちとつくる「やさしいまち伊勢市」支援事業	2,922	3,566	誰もが住みやすいまちづくりのために、推進校の支援を行い、「やさしいまち伊勢市発見大賞」「子ども未来会議」を開催する。				
	人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	1,386	1,812	中学校区で授業公開や講演会を開き、人権教育の推進を図る。人権学習の充実を図るためにフォーラムを開催し、作文集を作成する。				

ウ 学習環境の整備・充実	教育用コンピュータの整備率	4.5人/台	H26年度末	4.3人/台	H29年度末	4.1人/台 (H31年12月末)	B:目標値達成が可能 平成30年度から機器充実を図ることで達成可能と考える。	教育研究所
主な取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要				
	小中学校適正規模化・適正配置推進事業	1,143	5,899	小中学校の適正規模化・適正配置を推進するため、統合準備会の開催等を行う。				
	学校教育支援事業	114,808	124,112	地域人材や学生を、学習支援員や教育支援ボランティアとして教育場面で活用することで、個に応じたきめ細かな支援や指導を行う。				
	教育用コンピュータ管理経費	93,652	72,364	児童・生徒が楽しく学べる学習環境を構築するため、小学校・中学校教育用及び校務用コンピュータの整備、維持管理を行う。あわせて、次世代ICT教育推進事業(H30新規124,731千円)を実施している。				

今後の取組の方向性	平成32年度に小学校で、平成33年度に中学校で新学習指導要領が完全実施となることから、小学校外国語活動の早期化・教科化に向けたALTの効果的な活用、ICT環境や読書環境を整えるとともに、教員の指導力向上を図り、子どもたちの主体的・対話的で深い学びの実現に向け取り組んでいく。小中学校適正規模化・適正配置については、「伊勢市立小中学校適正規模化・適正配置基本計画」に基づき、子どもたちにとってより良い学習環境を整備していく。
------------------	---

【基本目標③】	基本的方向	施策③ ワーク・ライフ・バランスの実現
----------------	--------------	----------------------------

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)				策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度		担当所属
					現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明		
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年						
ア 男女共同参画意識の普及	日常生活での乳児・幼児の世話の分担で夫婦同じ程度と回答した割合		40.4%	H27年度	41.0%	H30年度	50% (H31年度)	B: 目標値達成が可能 若い世代では「夫婦同じ程度」と回答した割合が50%を超えているため		市民交流課		
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要								
	男女共同参画推進都市事業	4,177	1,552	市民と協働し、啓発イベントの開催等により男女共同参画意識の高揚を図る。また、女性の活躍を支援する。								

イ 企業などにおける男女共同参画の取組の支援	男女がいきいきと働いている企業認証制度の市内認証企業数(27・28年度) みえの働き方改革推進企業登録制度の市内登録企業数(29年度～)		30社	H27年度	16社	H30年度	35社 (H31年度)	C: 目標値達成が困難 新制度の周知を行っているが、前制度と比較して登録数が少ないため		市民交流課	
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要							
	男女共同参画推進都市事業(再掲)	11	1,493	人材育成講座の開催、伊勢市男女共同参画推進事業者等の表彰、企業訪問による啓発など							

今後の取組の方向性	<p>結婚や子育ての希望をかなえるために、男女共同参画意識の向上やワーク・ライフ・バランスへの取組は不可欠であることから、引き続き意識啓発のためのイベントやセミナー、企業訪問等を実施していく。男女共同参画意識の普及については、特に男性の子育てへの参加促進について継続して啓発を行う。</p> <p>企業などにおける男女共同参画の取組の支援の指標である「男女がいきいきと働いている企業認証制度」が29年度からリニューアルされ、「みえの働き方改革推進企業登録制度」となったため、29年度から現状値は2つの制度の合計とした。新たな制度もワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組んでいる企業等を対象としており、企業に向けて、新制度を周知するとともに、働き方の見直し、業務の効率化など、企業にとってもメリットとなる等の啓発を強化し推進していく。</p>
------------------	--

【基本目標④】	基本的方向	施策① コンパクトなまちづくり					
----------------	--------------	------------------------	--	--	--	--	--

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 中心市街地の活性化	①中心市街地の歩行者数 (商店街5箇所合計)	2,957人/日	H26年度	2,651人/日	H29年度	2,970人/日 (H31年度)	B:目標値達成が可能 伊勢市中心市街地活性化基本計画に位置付けた事業が、順調に進捗しているため。	都市計画課
	②中心市街地商店街の空き店舗率	33.9%	H26年度	34.1%	H29年度	26.9% (H31年度)	C:目標値達成が困難 空店舗への新規出店数に対して、店主の高齢化などによる閉店舗数が上回っていることから、現状で目標の達成は困難と考えられる。	商工労政課

主な取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要				
	中心市街地再生事業(交付金)	48,474	136,887	中心市街地活性化基本計画の主たる事業の伊勢市駅前地区第一種市街地再開発事業の促進を図るため、補助金等による支援を行う。				
	商店街等振興対策事業	16,422	16,000	商店街等の活性化のため、伊勢まちづくり株式会社に負担金を交付して、商店街の空店舗対策や魅力ある商店街づくり等の事業を行う。				
	商業活性化推進事業	3,569	12,308	地域住民や観光客のニーズに応えた商業環境の整備や賑わいの創出に取り組む商業団体等に補助金を交付し、市内の商業振興を図る。				

イ 交通ネットワークの形成	コミュニティバスの利用者数	77,632人/年	H26年度	78,663人/年	H29年度	85,400人/年 (H30年度)	C:目標値達成が困難 計画策定時に比べ利用者数が増加したが、全体の推移は、横ばいの状況であり、目標値となる利用者数の達成は困難な状況である。	交通政策課
---------------	---------------	-----------	-------	-----------	-------	----------------------	---	-------

主な取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要				
	コミュニティバス運行事業	70,138	78,299	自ら移動手段を持たない交通弱者に対し公共交通不便地域にコミュニティバスを運行する。				
	路線バス運行維持事業	6,420	7,132	新たな公共交通不便地域をつくらないため、経常損益分の補填により路線を維持し、市民の移動手段を確保する。				
	自主運行バス運行事業	9,166	10,776	沼木地区の公共交通確保のため、地域住民の主体的な取組により、自家用有償旅客運送を行う。				

ウ 公共施設マネジメントの推進	施設類型別計画の策定	—	—	策定中	H29年度	平成29年度に策定完了 (平成29年度末)	C:目標値未達成 平成30年9月策定済	情報調査室
-----------------	------------	---	---	-----	-------	--------------------------	------------------------	-------

主な取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要				
	公共施設マネジメント事業	1,480	2,039	個々の施設の方向性を示す施設類型別計画を策定し、住民への周知を図るとともに、同計画の進捗管理を行う。				

今後の取組の方向性	<p>今後も、伊勢市中心市街地活性化協議会と連携しながら、中心市街地活性化基本計画の各事業についてPDCAサイクルを繰り返す、伊勢市駅周辺だけでなく、中心市街地全体へ賑わいを波及させられるように、活性化に向けた取組を進めていく。</p> <p>また、公共交通の抜本的な見直しを見据え、市民の生活交通の現状や移動ニーズ、現在の利用状況や改善要望等を調査し、高齢者等が安心して移動できるための課題解決に向けた再編を進めていく。</p> <p>また、公共施設等総合管理計画に基づく個々の施設の方向性を示す施設類型別計画について、住民への周知を図るとともに、同計画の進捗管理を行う。</p>
------------------	---

【基本目標④】	基本的方向	施策② 居住環境の向上
----------------	--------------	--------------------

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
							B:目標値達成が可能	
ア 空家等対策の推進	空家バンクの成約件数(累計)	—	—	2件	H30年10月末	10件 (H31年度末)	空家関連補助制度を含め、地域への回覧や相談会の実施等において普及啓発に努めており、空家バンクの登録に関する問合せが増えてきていることから、目標に達成見込みと考えている。	建築住宅課
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要				
	空家等対策事業(再掲)	11,017	13,899	空家等対策における地域や空家所有者等の理解と意識が向上するよう、空家等の適正管理又は利活用等の普及・啓発の促進を図る。				

今後の取組の方向性	空家の利活用を促進させるため、空家バンク制度や空家関連補助制度について、自治会への回覧及び関係団体等への配布、さらには相談会等において紹介するなど、制度のさらなる周知に努めていく。
------------------	--

【基本目標④】	基本的方向	施策③ 地域内コミュニティの活動促進
----------------	--------------	---------------------------

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア ふるさと未来づくりの推進	まちづくり協議会が実施する事業数		105事業/年	H26年度	257事業/年	H29年度	240事業/年 (H30年度)	A:既に目標値達成 市内全域23地区のまちづくり協議会が、地域課題の解決、活性化に向けて順調に事業に取り組まれている。	市民交流課
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要					
	地域自治推進事業	169,407	179,396	まちづくり協議会活動への財政及び人的支援、人材の育成、研修会の開催等、組織・活動を確かなものとするための事業を行う。					

イ 自治会活動の促進	自治会加入率	81.8%	H27年度初	79.0%	H30年度初	86% (H31年度初)	C:目標値達成が困難 自治会活動に希薄な世帯の増加により、今後も減少していく見込みである。	市民交流課
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要				
	自治会コミュニティ放送整備補助事業	1,933	3,459	自治会等が行う集会施設の建設整備やコミュニティ活動備品の整備等に対して補助金を交付する。				
	自治会集会所建設事業補助金	6,822	8,422	自治会集会所の新築、改築、増築、修繕、バリアフリー改修及び購入に要する費用の一部を補助する。				
	コミュニティ助成事業補助金	3,100	41,000	自治総合センターの助成金を市の財源とし、自治会等が行う集会施設の建設整備や活動備品の整備等に対して補助金を交付する。				

ウ 地域支え合い体制の促進	活動支援団体数	4団体	H26年度末	14団体	H30年9月末	16団体 (H31年12月末)	B:目標値達成が可能 2025年問題に向けて、多様な主体や形態による地域の支え合い体制の支援を今後も行っていく。	高齢者支援課
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要				
	介護予防・日常生活支援総合事業	2,400	9,328	平成29年4月から、従来介護予防給付で行われていた訪問介護・通所介護について、多様な主体により多様な方法で実施されるよう、要支援者等に対して、日常生活上の援助を行う事業を実施する地域住民組織等へ補助を行う。				
	生活支援体制整備事業	17,397	17,483	生活支援コーディネーター(第1層)及び(第2層)を配置し、生活支援サポーター養成講座を修了した者等に対して、地域の支え合い体制の立ち上げ支援や各種相談等を行う。(ふれあいいきいきサロンや地域の集いの場等)				

今後の取組の方向性	<p>新たな地域自治の仕組みとしての「ふるさと未来づくり」の取組に対する地域住民の理解促進と気運の醸成を図る。まちづくり協議会と自治会が互いに補完し合うことで、コミュニティ活動を活発にし、福祉や防災等の地域課題を解決するよう、一層の地域自治の推進を図る。まちづくり協議会や自治会の活動には住民参加が重要である点について、情報発信等に取り組み、課題となっている財政支援のあり方については、まちづくり協議会の進展に合わせて、地域と行政にとってより良い仕組みとなるよう取り組む。</p> <p>また、少子・高齢化が進む現状を踏まえ、地域住民組織等へ介護保険制度の説明を行い、新たな補助制度の活用による地域支え合い体制の構築を促す。</p>
------------------	--

【基本目標④】

基本的方向

施策④ 健康づくり・介護予防の促進

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)		策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度		担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明		
								A:既に目標値達成		
ア 健康づくり・介護予防の推進	ポイント事業の参加者		—	—	3,000人	H30年	3,000人 (H31年12月末)	平成30年度についても、1,000人の追加募集を行い、3カ年で3,000人の目標を達成することができた。		高齢者支援課
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要						
	健幸ポイント事業	27,236	43,944	健康づくり無関心層を含めた多数の市民の行動変容を促し、市民の健康寿命の延伸を図る。						

今後の取組の方向性

現参加者が、運動を継続していくことができる環境・仕組みを維持し、自主的に健康づくりに取り組む市民の増加を図る。
また、事業参加者に加え、取組み期間終了者を対象とした調査を実施し、事業効果の分析及び評価を行い、平成32年度以降の事業のあり方について検討する。

【基本目標④】	基本的方向	施策⑤ 広域連携の推進
----------------	--------------	--------------------

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)				策定時		平成30年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
					現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 定住自立圏構想の推進	取組事項の数				26取組	H26年度末	30取組	H29年度末	40取組 (H30年度末)	C:目標値達成が困難 広域連携としてメリットある内容を連携市町で検討しているが、新規取組事項としては、各年度2件程度の追加になる見込みである。	企画調整課
主な 取組内容	事業名	H29決算額(千円)	H30予算額(千円)	事業概要							
	定住自立圏構想推進事業	171	785	伊勢志摩定住自立圏の中心市として共生ビジョン懇談会等を開催し、圏域に課題に対応する有効な取組等について検討する。							

今後の取組の方向性	伊勢志摩定住自立圏の具体的取組を示した「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン」の計画期間が平成30年度で最終年度となるが、引き続き圏域の課題に対応していくため、連携市町との調整及び住民からの意見聴取等を行い更新を行っていく。広域連携のメリットがある取組について検討を進めるとともに、既存取組の枠内においても内容を充実させていく。
------------------	---

具体的施策 現状値の推移

基本目標① 安定した雇用を創出する

基本的方向		施策① 地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		H28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 創業支援	新規創業者数(第二創業者を含む。)	39人 【10人】	(H23～26年度) 【年平均】	41人 【41人】	H27年度	77人 【39人】	H27～28年度 【年平均】	130人 【44人】	H27～29年度 【年平均】	-	-	160人 (H27～30年度)
イ ものづくり産業の活性化	技術開発支援事業関連の補助金獲得支援事業者数	9社 【3社】	H23～26年度 【年平均】	4社 【4社】	H27年度	9社 【5社】	H27～28年度 【年平均】	36人 【12人】	H27～29年度 【年平均】	-	-	50社 (H27～30年度)
ウ 伝統工芸の振興	各講座・教室の参加人数	3,368人 【842人】	H23～26年度 【年平均】	1,000人 【1,000人】	H27年度	1,630人 【815人】	H27～28年度 【年平均】	2,594人 【770人】	H27～29年度 【年平均】	-	-	4,300人 (H27～30年度)
エ 企業誘致の推進	奨励措置指定事業者数	11社	H23～26年度	12社	H23～27年度	14社	H23～28年度	21社	H23～29年度	-	-	22社 (H30年度末)
オ 市内中小企業・小規模事業者への支援	市民アンケートの伊勢市の商業について「活気があると感じている」「どちらかといえば感じている」との回答割合	22.6%	H26年度	21.6%	H27年度	25.2%	H28年度	25.1%	H29年度	-	-	36% (H31年度)

基本的方向		施策② 職業として選択できる魅力ある農水産業の実現										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 農業生産基盤の整備	多面的機能支払交付金活動組織数	24団体	H26年度末	26団体	H27年度末	26団体	H28年度末	27団体	H29年度末	-	-	30団体 (H29年度末)
イ 農業生産システムの確立	認定農業者数	128人	H26年度末	129人	H27年度末	126人	H28年度末	120人	H29年度末	-	-	136人 (H29年度末)
ウ 担い手育成・生産の安定	青年就農給付金受給者数	9人	H26年度末	10人	H27年度末	12人	H28年度末	13人	H29年度末	-	-	14人 (H29年度末)
エ 水産業の振興	漁港の機能保全計画策定数	2計画	H26年度末	3計画	H27年度末	4計画	H28年度末	4計画	H29年度末	-	-	4計画 (H29年度末)

基本的方向		施策③ 就労支援及び就労環境の充実										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 就労支援の推進	支援策を受けて就職した人数	269人 【68人】	H23～26年度 【年平均】	75人 【75人】	H27年度 【年平均】	126人 【63人】	H27～28年度 【年平均】	153人 【51人】	H27～29年度 【年平均】	-	-	312人 (H27～30年度)

基本目標② 伊勢への新しいひとの流れをつくる

基本的方向		施策① 観光誘客の推進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア ターゲット別PRの推進	外国人神宮参拝者数	66,707人 /年	H26年	97,970人 /年	H27年	109,947人 /年	H28年	104,481人 /年	H29年	-	-	160,000人/年 (H29年)
イ 受入基盤・環境の整備	車いす利用神宮参拝者数	23,334人 /年	H26年	17,541人 /年	H27年	17,731人 /年	H28年	18,285人 /年	H29年	-	-	32,000人/年 (H29年)
ウ 大規模集客イベントの誘致・開催	計画期間内におけるイベント等への来場者数	57万人	H26年	68万人	H27年	71万人	H28年	126万人	H29年	-	-	136万人 (H29年)

基本的方向		施策② 移住の推進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア シティプロモーションの推進	「地域ブランド調査」における「魅力度」順位	24位	平成27年度	21位	H28年度	32位	H29年度	14位	H30年度	-	-	15位 (H31年度)
イ 移住者への支援	移住者の空家改修助成制度活用件数	-	-	1件	H28年12月末	2件	H29年9月末	4件	H30年9月末	-	-	10件 (H31年12月末)

基本的方向		施策③ 高等教育機関との連携及び若者の定着促進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 皇學館大学及び三重大学との連携強化	皇學館大学からの伊勢志摩圏域内の企業、自治体等への就職者数	60名/年	H26年度	77名/年	H27年度	81名/年	H28年度	79名/年	H29年度	-	-	80名/年 (H30年度)

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向		施策① 結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 出会い・結婚への支援	来所又は電話等によるセンター利用件数	-	-	2,758件/年	H27年10月～H28年9月	2,782件/年	H28年10月～H29年9月	2,804件/年	H29年10月～H30年9月	-	-	3,000件/年 (H30年10月～H31年9月)
イ 親と子の健康支援	妊婦健康診査受診率	95.1%	H25年度	98.8%	H26年度	96.3%	H28年度	98.9%	H29年度	-	-	100% (H30年度)
ウ 保育体制の整備	11時間を超える延長保育、休日保育、一時保育を実施する保育所及び認定こども園の割合	34.4%	H27年度	34.4%	H28年度	33.3%	H29年度	33.3%	H30年度	-	-	43.3% (H31年度)

基本的方向		施策② 教育の充実										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 確かな学力の育成	小学校・中学校における授業内容がわかると思う子どもたちの割合	小学校 91.4% 中学校 90.7%	H26年度	小学校 89.9% 中学校 91.5%	H28年度	小学校 94.5% 中学校 83.5%	H29年度	-	H30年度	-	-	小学校98% 中学校92% (H31年度)
イ 豊かな心・健やかな体の育成	人の役に立つ人間になりたいと思う子どもたちの割合	小学校 92.8% 中学校 94.0%	H26年度	小学校 93.6% 中学校 93.9%	H28年度	小学校 91.1% 中学校 93.5%	H29年度	小学校 95.9% 中学校 97.1%	H30年度	-	-	小学校95% 中学校98% (H31年度)
ウ 学習環境の整備・充実	教育用コンピュータの整備率	4.5人/台	H26年度末	5.0人/台	H27年度末	4.7人/台	H28年度末	4.3人/台	H29年度末	-	-	4.1人/台 (H31年12月末)

基本的方向		施策③ ワーク・ライフ・バランスの実現										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 男女共同参画意識の普及	日常生活での乳児・幼児の世話の分担で夫婦同じ程度と回答した割合	40.4%	H27年度	42.4%	H28年度	40.9%	H29年度	41.0%	H30年度	-	-	50% (H31年度)
イ 企業などにおける男女共同参画の取組の支援	男女がいそいそと働いている企業認証制度の市内認証企業数	30社	H27年度	31社	H28年度	21社	H29年度	16社	H30年度	-	-	35社 (H31年度)

基本目標④ 暮らしやすい生活圏をつくる

基本的方向		施策① コンパクトなまちづくり										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 中心市街地の活性化	①中心市街地の歩行者数 (商店街5箇所合計)	2,957人/日	H26年度	2,955人/日	H27年度	2,751人/日	H28年度	2,651人/日	H29年度	-	-	2,970人/日 (H31年度)
	②中心市街地商店街の空き店舗率	33.9%	H26年度	35.0%	H27年度	34.6%	H28年度	34.1%	H29年度	-	-	26.9% (H31年度)
イ 交通ネットワークの形成	コミュニティバスの利用者数	77,632人/年	H26年度	79,883人/年	H27年度	76,792人/年	H28年度	78,663人/年	H29年度	-	-	85,400人/年 (H30年度)
ウ 公共施設マネジメントの推進	公共施設等総合管理計画の策定(H28年度まで) 施設類型別計画の策定(H29年度～)	-	-	H27年度に策定完了	H27年度	策定中	H28年度	策定中	H29年度	-	-	H27年度に策定完了(H28まで) H29年度に策定完了(H29から)

基本的方向		施策② 居住環境の向上										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 空家等対策の推進	空家等対策計画の策定	-	-	策定中	H28年12月末	策定済	H29年3月末	-	-	-	-	平成28年度に策定完了
	空家バンクの成約件数(累計)	-	-	-	-	-	-	2件	H30年10月末	-	-	10件 (H31年度末)

基本的方向		施策③ 地域内コミュニティの活動促進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア ふるさと未来づくりの推進	まちづくり協議会が実施する事業数	105事業/年	H26年度	131事業/年	H27年度	239事業/年	H28年度	257事業/年	H29年度	-	-	240事業/年 (H30年度)
イ 自治会活動の促進	自治会加入率	81.8%	H27年度初	79.8%	H28年度初	79.6%	H29年度初	79.0%	H30年度初	-	-	86% (H31年度初)
ウ 地域支え合い体制の促進	活動支援団体数	4団体	H26年度末	5団体	H28年12月末	10団体	H29年9月末	14団体	H30年9月末	-	-	16団体 (H31年12月末)

基本的方向		施策④ 健康づくり・介護予防の促進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 健康づくり・介護予防の推進	ポイント事業の参加者	-	-	1,000人	H28年	2,000人	H29年	3,000人	H30年	-	-	3,000人 (H31年12月末)

基本的方向		施策⑤ 広域連携の推進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 定住自立圏構想の推進	取組事項の数	26取組	H26年度末	27取組	H27年度末	28取組	H28年度末	30取組	H29年度末	-	-	40取組 (H30年度末)